

令和元年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要

防衛省

～防衛省の任務と組織等の概要～

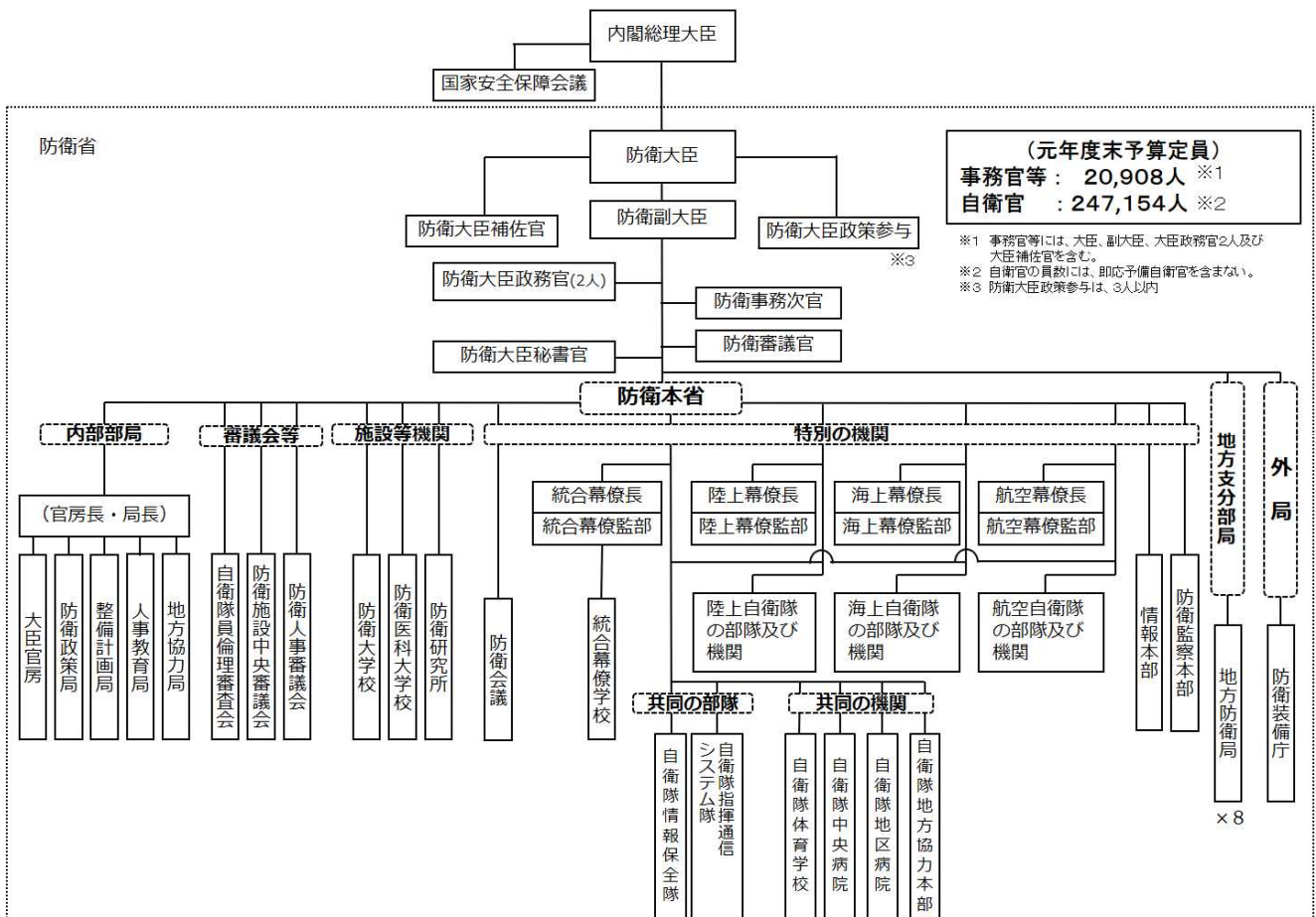
防衛省の任務(防衛省設置法第三条)

防衛省は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的とし、これがため、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊(自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五号)第二条第二項から第四項までに規定する陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊をいう。以下同じ。)を管理し、及び運営し、並びにこれに関する事務を行うことを任務とする。

- 2 前項に定めるもののほか、防衛省は、条約に基づく外国軍隊の駐留及び日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の規定に基づくアメリカ合衆国政府の責務の本邦における遂行に伴う事務で他の行政機関の所掌に属しないものを適切に行うことを任務とする。

防衛省の組織図

(令和元年度末)



上記のほか、所管の独立行政法人として、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構がある。

～政策評価と組織の関係～

政策評価上位レベル

国際協調主義に基づく積極的平和主義の観点から、①我が国自身の外交力、防衛力等を強化し、自らが果たし得る役割の拡大を図るとともに、②日米同盟を基軸として、各国の協力関係を拡大・深化させ、③我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を追求しつつ、世界の平和と安定及び繁栄の確保に、これまで以上に積極的に寄与していく。

政策別コスト情報における政策と組織の関係

政策 組織	各 種 事 態 の 抑 止 ・ 対 処 の た め	外 交 政 策 と 日 米 同 盟 を 強 化 す る た め	進 歩 的 改 善 の た め	防 衛 力 の 確 立 の た め
内部部局	●	●	●	●
統合幕僚監部	●		●	●
防衛大学校	●		●	●
防衛医科大学校	●		●	●
防衛研究所			●	●
情報本部	●		●	●
防衛監察本部				●
陸上自衛隊	●		●	●
海上自衛隊	●		●	●
航空自衛隊	●		●	●
各地方防衛局		●		●
防衛装備庁	●		●	●

※本図表は、『政策別コスト情報』における政策と組織の関係を示したものであり、実際の組織の任務の詳細を示したものではない。

～各政策における事業概要～

注. 令和元年度予算は、平成26年3月31日に策定された政策評価体系と関連づけがなされている。

①総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化

- 周辺海空域における安全確保
 - ・平素から我が国周辺を広域にわたり常続監視するとともに、領空侵犯に対して即時適切な措置を講じる。
 - ・我が国の主権を侵害し得る行為に対して実効的かつ機動的に対応するとともに、当該行為が長期化・深刻化した場合にも、事態の推移に応じシームレスに対応し、我が国周辺海空域の防衛及び安全確保に万全を期す。
- 島嶼部に対する攻撃への対応
 - ・島嶼部に対する攻撃に対しては、部隊を速やかに機動展開し、海上優勢及び航空優勢を確保しつつ、侵略を阻止・排除し、島嶼への侵攻があった場合には、これを奪還する。
 - ・弾道ミサイル、巡航ミサイル等による攻撃に対しても的確に対応する。
- 弾道ミサイル攻撃への対応
 - ・弾道ミサイル発射に関する兆候を早期に察知し、多層的な防護態勢により、機動的かつ持続的に対応する。
 - ・被害が発生した場合には、これを局限する。
 - ・弾道ミサイル攻撃に併せ、ゲリラ・特殊部隊による攻撃が発生した場合には、重要施設の防護並びに侵入した部隊の捜索及び撃破を行う。
- 宇宙空間及びサイバー空間における対応
 - ・宇宙空間及びサイバー空間に関しては、常続監視態勢を構築するとともに、事態発生時には、被害の局限等必要な措置をとりつつ、被害復旧等を迅速に行う。
 - ・関係機関の連携強化と役割分担の明確化を図る中で、自衛隊の能力を活かし、政府全体としての総合的な取組みに寄与する。
- 大規模災害等への対応
 - ・大規模災害等の発生に際しては、初動対応に万全を期すとともに、必要に応じ、態勢を持続する。
 - ・関係機関等と連携・協力し、人命救助等を行う。
- 情報機能の強化
 - ・各種事態等の兆候を早期に察知し迅速に対応する。
 - ・中長期的な軍事動向等を踏まえた各種対応を行うため、情報の収集・処理体制及び分析・共有体制を強化する。

②外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化

- 在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組
 - ・様々な施策を通じ、在日米軍の円滑かつ効果的な駐留を安定的に支えるとともに、在日米軍再編を着実に進め、米軍の抑止力を維持しつつ、地元の負担を軽減していく。

③諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善

- 二国間・多国間共同訓練・演習の実施
 - ・アジア太平洋地域における二国間・多国間による共同訓練・演習を推進し、関係国との協力関係を構築・強化する。
 - ・グローバルな安全保障環境の改善を目的として、多国間演習等に積極的に参加する。
- 防衛協力・交流の推進
 - ・各国及び国際機関との相互理解及び信頼関係を増進し、人道支援・災害救援、海洋・宇宙空間・サイバー空間の安定的利用の確保等、共通の関心を有する幅広い安全保障上の課題等について協力関係を構築・強化する。
- 能力構築支援の推進
 - ・自衛隊の能力を活用し、人材育成や技術支援等を通じて途上国自身の能力を向上させることにより、主としてアジア太平洋地域における安定を創出する。
- 海洋安全保障の確保
 - ・海上交通の安全確保に万全を期す。
 - ・関係国と協力して海賊に対応するとともに、能力向上の支援、我が国周辺以外の海域における共同訓練・演習の充実等、各種取組みを推進する。
- 国際平和協力活動の実施
 - ・関係機関や非政府組織等と連携しつつ、平和維持から平和構築まで多様なニーズを有する国際平和協力業務や国際緊急援助活動を始めとする国際平和協力活動に積極的に取り組む。

④防衛力の能力発揮のための基盤の確立

- 訓練・演習の充実・強化
 - ・平素から、訓練・演習を通じ、事態に対処するための各種計画を不断に検証し、見直すとともに、各自衛隊の戦術技量の向上のため、訓練・演習の充実・強化に努める。
- 部隊等の各種支援機能の強化
 - ・部隊等が各種事態に効果的に対応し得るよう、各種支援機能を維持する観点から、駐屯地等の抗たん性を高める。
 - ・隊員や留守家族の不安を軽減するよう、各種家族支援施策を実施する。
 - ・必要な弾薬を確保・備蓄するとともに、装備品の維持整備に万全を期す。
- 人事教育施策の推進
 - ・精強性を確保し、人材を有効に活用する観点から、人事制度改革に関する施策を行う。
 - ・女性自衛官の更なる活用や再任用を含む人材を有効に活用するための施策及び栄典・礼遇に関する施策を推進する。
 - ・統合運用体制を強化するため、教育・訓練の充実等を通じ、広い視野・発想や我が国の安全保障に関する幅広い経験を有し、各種事態等に柔軟に即応できる人材を確保する。
 - ・募集環境の悪化を踏まえ、自衛隊が就職対象として広く意識されるよう、多様な募集施策を推進する。
 - ・一般の公務員より若年で退職を余儀なくされる自衛官の生活基盤を確保することは国の責務であることを踏まえ、地方公共団体や関係機関との連携を強化すること等により、再就職支援を推進する。
 - ・幅広い分野で予備自衛官の活用を進めるとともに、予備自衛官等の充足向上等のための施策を実施する。
- 衛生機能の強化
 - ・自衛隊員の壮健性を維持し、各種事態や国際平和協力活動等の多様な任務への対応能力を強化するため、自衛隊病院の拠点化・高機能化等を進め、防衛医科大学校病院等の運営の改善を含め効率的かつ質の高い医療体制を確立する。

- 防衛生産・技術基盤の維持・強化
 - ・官民で連携し、主要防衛装備品のライセンス国産や研究開発を通じた国産化に取り組み、防衛生産・技術基盤の強化に努め、基盤を保持する。
 - ・限られた資源で防衛力を安定的かつ中長期的に整備、維持及び運用していくため、防衛装備品の効果的・効率的な取得に努めるとともに、国際競争力の強化を含めた我が国の防衛生産・技術基盤を維持・強化していく。
- 装備品の効率的な取得
 - ・官民で連携し、主要防衛装備品のライセンス国産や研究開発を通じた国産化に取り組み、防衛生産・技術基盤の強化に努め、基盤を保持する。
 - ・限られた資源で防衛力を安定的かつ中長期的に整備、維持及び運用していくため、防衛装備品の効果的・効率的な取得に努めるとともに、国際競争力の強化を含めた我が国の防衛生産・技術基盤を維持・強化していく。
- 研究開発の推進
 - ・自衛隊の運用に係るニーズに合致した研究開発の優先的な実施を担保するため、防衛力整備上の優先順位との整合性を確保する。
 - ・新たな脅威に対応し、戦略的に重要な分野において技術的優越を確保し得るよう、中長期的な視点に基づく研究開発を推進する。
 - ・大学や研究機関との連携により、防衛にも応用可能な民生技術（デュアルユース技術）の積極的な活用に努めるとともに、民生分野への防衛技術の展開を図る。
- 地域コミュニティとの連携
 - ・各種事態において自衛隊が的確に対処するため、地方公共団体、警察・消防機関等の関係機関との連携を一層強化する。
- 情報発信の強化
 - ・自衛隊の任務を効果的に遂行していく上で必要な国内外の理解を得るため、戦略的な広報活動を強化し、多様な情報媒体を活用して情報発信を充実させる。
- 知的基盤の強化
 - ・国民の安全保障・危機管理に対する理解を促進するため、教育機関等における安全保障教育の推進に取り組む。
 - ・防衛研究所を中心とする研究体制を強化するとともに、他の研究教育機関等との各種連携を推進する。

政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報では、フローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストック情報についてはP11を参照して下さい。

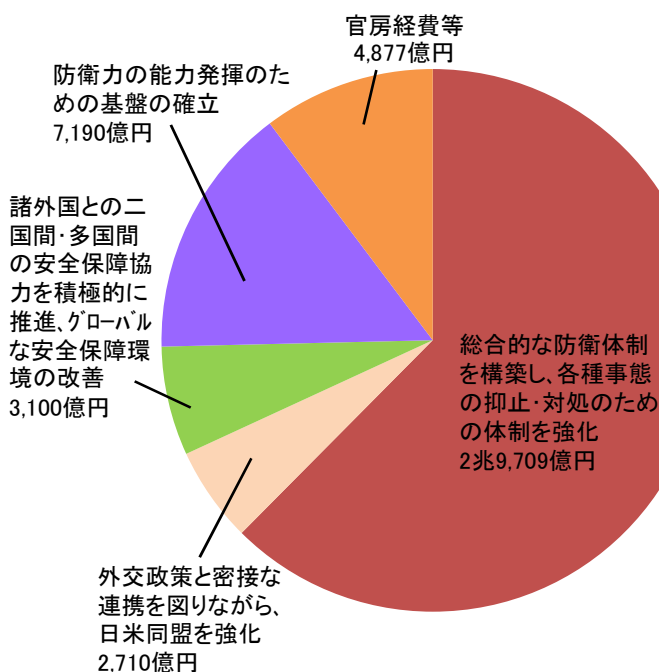
業務費用計算書については、P18も参照してください。

～政策別コストの前年度比較～

政策別コストについては、平成27年度に大幅な政策評価体系の見直しを行ったため、平成26年度以前と対応していない。

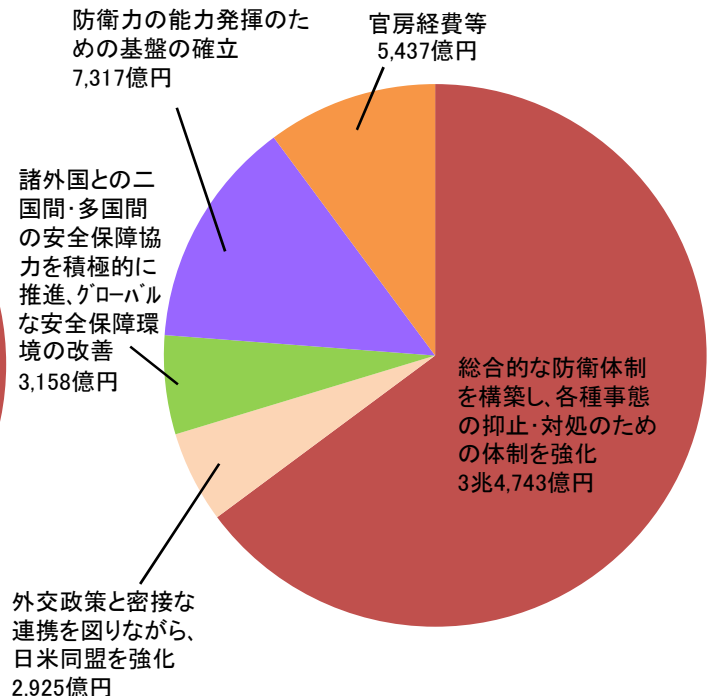
計数については、単位未満切り捨てによっているので、計と符合しないことがある(以下同じ)。

〈平成30年度〉



4兆7,588億円

〈令和元年度〉



5兆3,582億円

+5,994億円

～政策別コストの経費別内訳概要～

【令和元年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位：億円)

区分	合計	経費								
		人件費等	装備品等 購入費	修理費等	補助金等	委託費・ 交付金等	庁費等	減価償却 費	資産処分 損益	その他の 経費
総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	34,743	13,705	630	7,803	—	—	780	11,421	151	249
外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	2,925	1,361	—	—	453	577	249	43	0	240
諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	3,158	425	11	1,630	—	3	252	779	10	45
防衛力の能力発揮のための基盤の確立	7,317	2,578	—	—	977	191	2,858	531	17	162
官房経費等	5,437	4,369	—	—	—	—	252	749	16	48
合計	53,582	22,440	642	9,433	1,431	773	4,394	13,525	195	745

【令和元年度政策別コスト情報 会計別内訳】

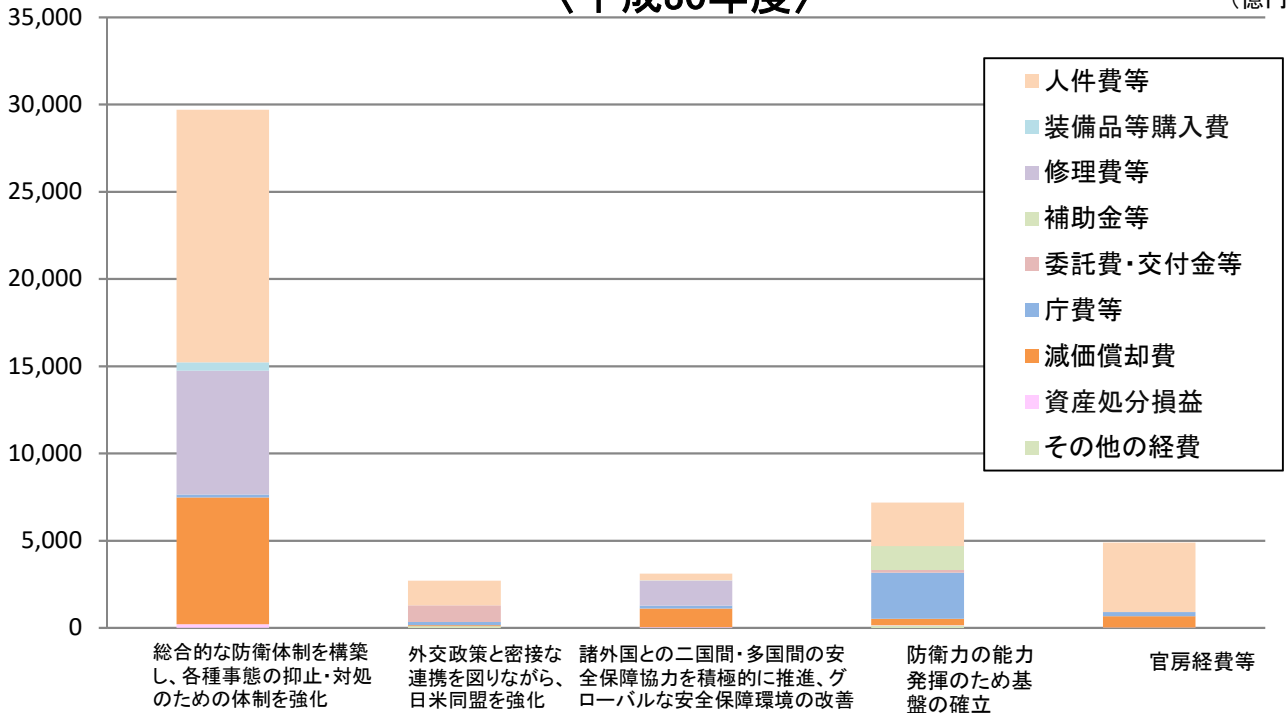
(単位：億円)

区分	一般会計	特別会計	相殺消去	政策別計
		東日本大震災復興 特別会計		
総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	34,743	—	—	34,743
外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	2,925	—	—	2,925
諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	3,158	—	—	3,158
防衛力の能力発揮のための基盤の確立	7,317	—	—	7,317
官房経費等	5,437	—	—	5,437
合計	53,582	—	—	53,582

～政策別コストの経費別 前年度比較～

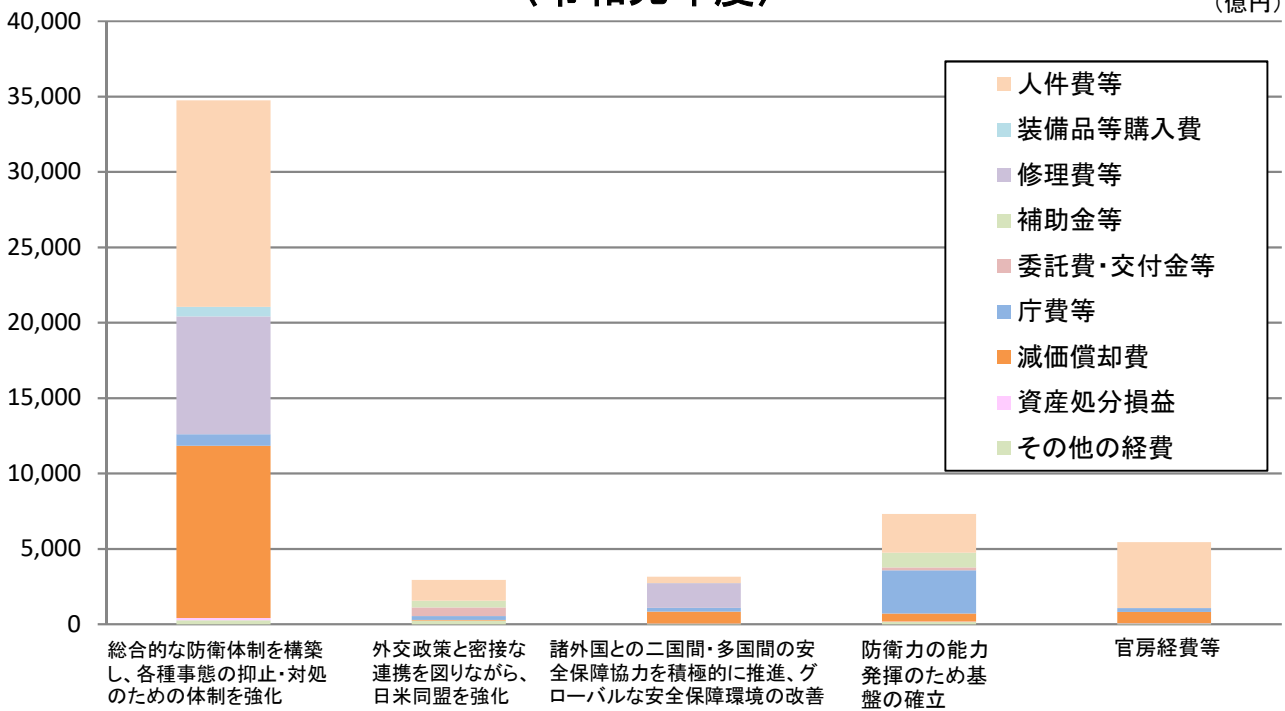
〈平成30年度〉

(億円)



〈令和元年度〉

(億円)



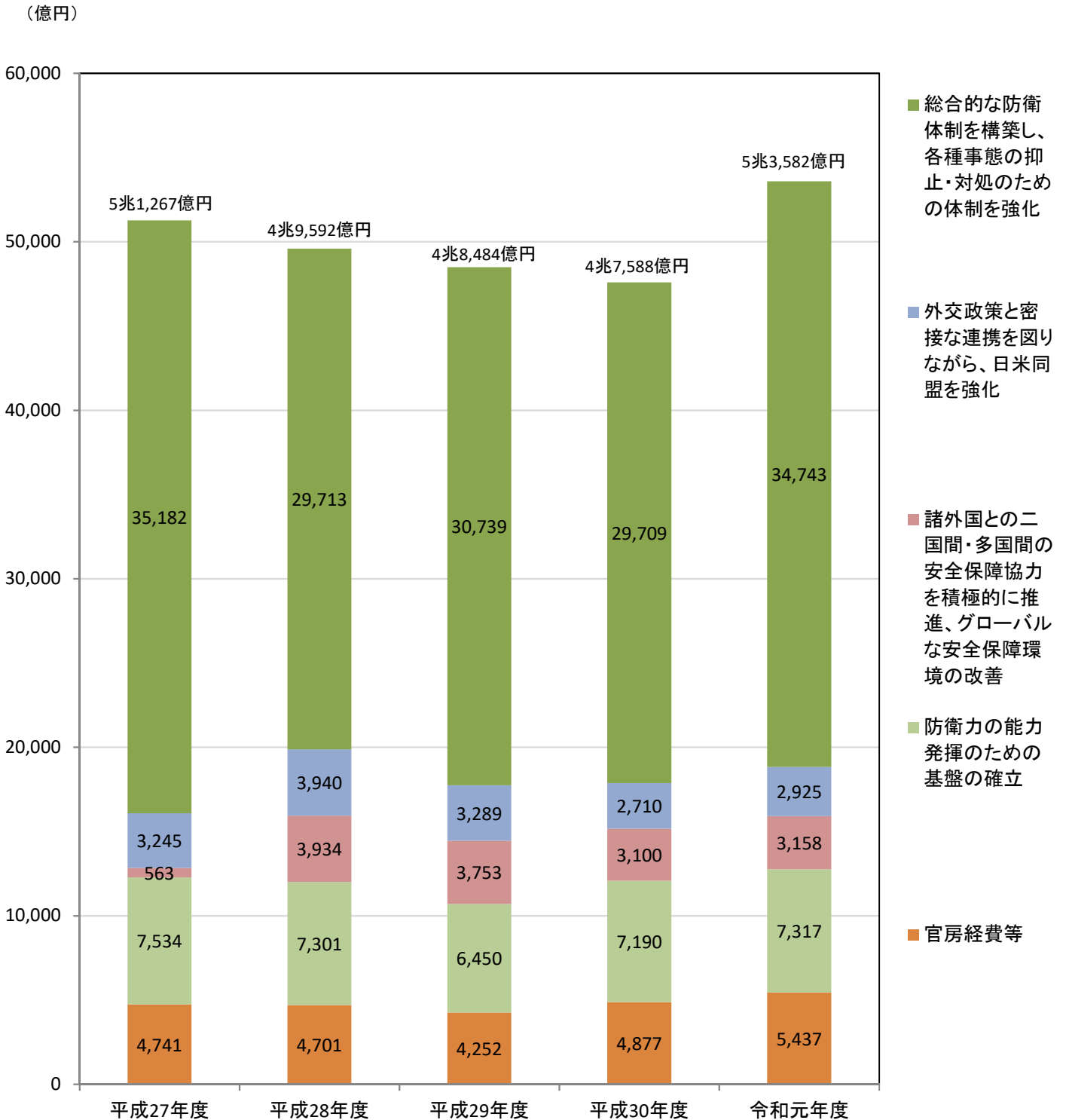
※政策別コストについては、平成27年度に大幅な政策評価体系の見直しを行ったため、平成26年度以前と対応していない。

政策別コスト（平成30年度→令和元年度）

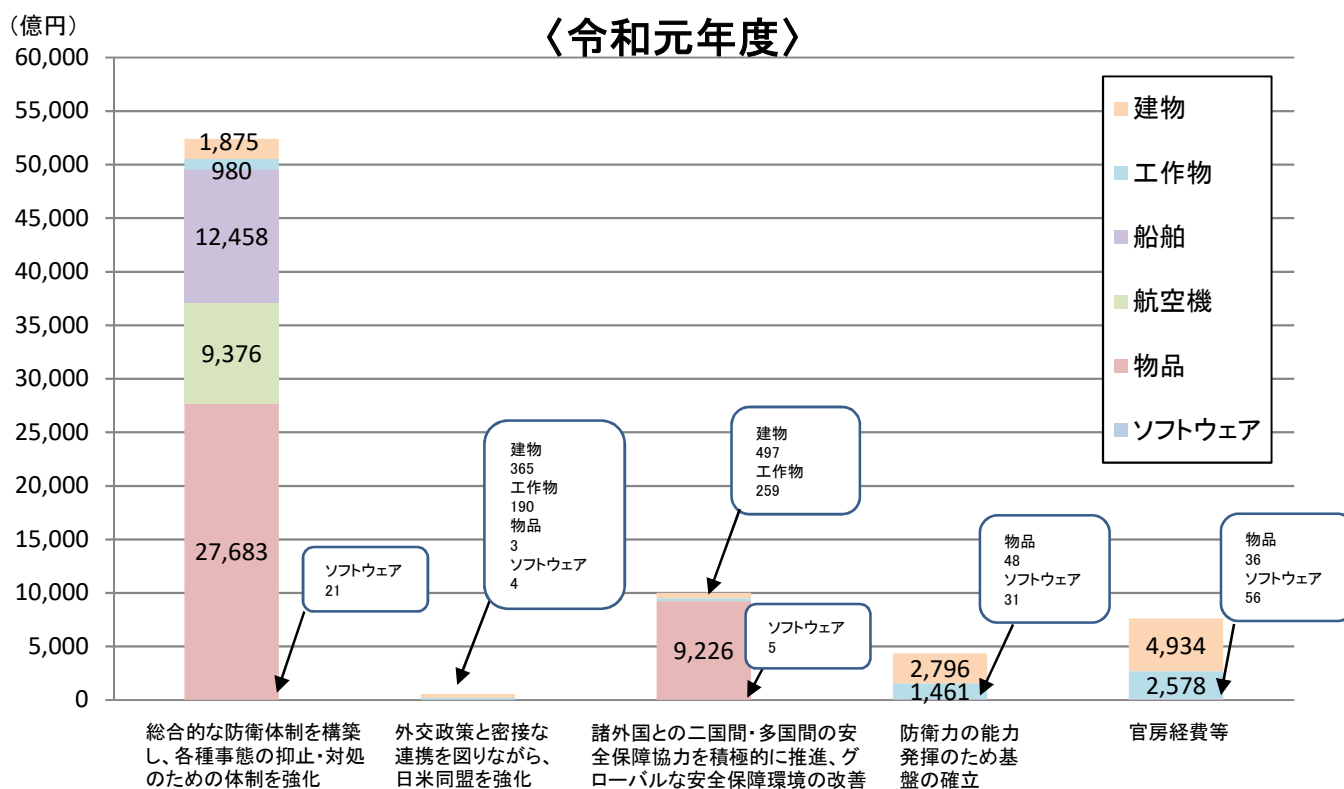
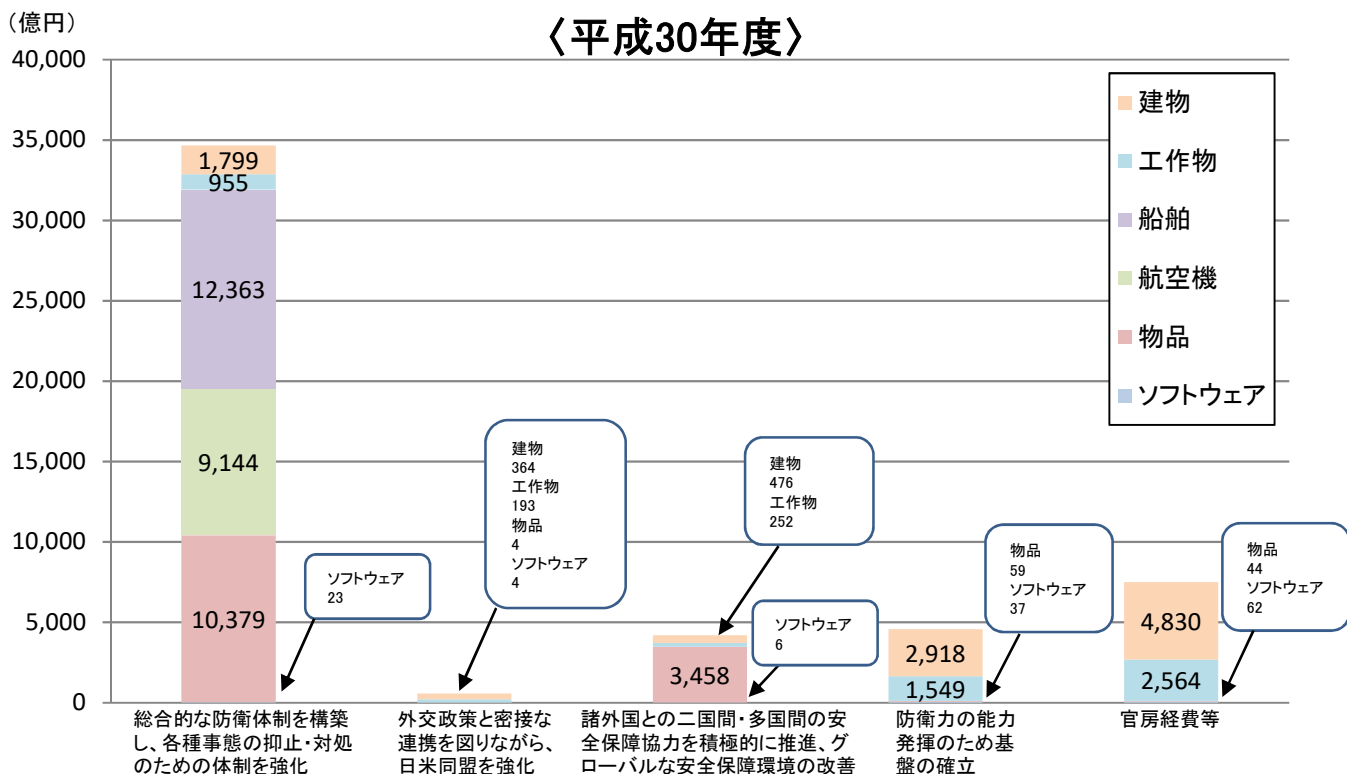
（単位：億円）

区分	平成30年度	令和元年度	対前年度 (増▲減)
総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	29,709	34,743	5,033
外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	2,710	2,925	215
諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	3,100	3,158	58
防衛力の能力発揮のための基盤の確立	7,190	7,317	126
官房経費等	4,877	5,437	559
コスト計	47,588	53,582	5,994

～政策別コストの推移～



～政策別のストック情報の前年度比較～



政策に関する主なストック（平成30年度→令和元年度）

（単位：億円）

区分	平成30年度末	令和元年度末	対前年度 (増▲減)
総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化	34,665	52,395	17,729
外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化	566	564	▲ 2
諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善	4,193	9,989	5,795
防衛力の能力発揮のための基盤の確立	4,564	4,338	▲ 226
官房経費等	7,500	7,605	104
ストック計	51,491	74,892	23,400

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、防衛省全体の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人を連結した「省庁別連結財務書類」を作成・公表しています。

貸借対照表（令和元年度末）

(単位：十億円)

	前年度	令和元年度		前年度	令和元年度
	(平成31年3月31日)	(令和2年3月31日)		(平成31年3月31日)	(令和2年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	8	7	未払金	4	4
たな卸資産	1,979	1,938	賞与引当金	135	138
未収金	13	12	退職給付引当金	1,904	1,875
前払金	817	1,144	その他の負債	3	2
有形固定資産	10,204	12,804	負債合計	2,047	2,020
無形固定資産	14	12	〈資産・負債差額の部〉		
その他の資産	0	1	資産・負債差額	10,992	13,900
資産合計	13,039	15,921	負債及び資産・負債差額合計	13,039	15,921

業務費用計算書（令和元年度）

(単位：十億円)

	前年度	令和元年度
	(自平成30年4月1日) (至平成31年3月31日)	(自平成31年4月1日) (至令和2年3月31日)
人件費	1,948	1,958
退職給付引当金等繰入額	330	285
装備品等購入費	47	64
修理費等	854	943
補助金等	134	143
委託費・交付金等	112	77
庁費等	340	439
減価償却費	939	1,352
資産処分損益	23	19
その他の業務費用	26	74
費用合計	4,758	5,358

～省庁別財務書類(防衛省)の概要～

- 防衛省の省庁別財務書類は、一般会計及び特別会計を合算して作成しています。また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照下さい。

～貸借対照表のポイント～

(資産)

- 有形固定資産については、所掌の任務の遂行に必要な土地、建物、船舶、航空機等を計上しており、12兆8,049億円と資産総額の80.4%を占めております。
- たな卸資産については、所掌の任務の遂行に必要な弾薬、燃料を計上しており、1兆9,386億円と資産総額の12.2%を占めております。
- 前払金については、FMS契約(日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府がアメリカ合衆国政府から装備品等及び役務を調達する方式)に係る前払金相当額等を計上しており、1兆1,445億円と資産総額の7.2%を占めております。
- 資産合計は15兆9,215億円であり、有形固定資産等の増加による+2兆9,275億円、たな卸資産等の減少による▲452億円の影響を受けて、対前年度+2兆8,822億円となりました。

(負債)

- 退職給付引当金には、退職手当等にかかる引当金を計上しており、1兆8,750億円と負債総額の92.8%を占めております。
- 賞与引当金には、6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しており、1,383億円と負債総額の6.9%を占めております。
- 負債合計は2兆205億円であり、賞与引当金等の増加による+31億円、退職給付引当金等の減少による▲297億円の影響を受けて、対前年度▲265億円となりました。

～業務費用計算書のポイント～

○業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

(費用)

○人件費については、自衛官及び事務官等にかかる職員基本給等の支出を計上しており、1兆9,581億円と、費用合計額の36.5%を占めています。

○減価償却費については、有形固定資産及び無形固定資産にかかる減価償却費を計上しており、1兆3,525億円と、費用合計額の25.2%を占めています。

○修理費等については、航空機修理費等の支出を計上しており、9,433億円と、費用合計額の17.6%を占めています。

○費用合計は5兆3,582億円であり、減価償却費等の増加による+6,834億円、退職給付引当金繰入額等の減少による▲840億円の影響を受けて、対前年度+5,994億円となりました。

ストックの状況(貸借対照表)

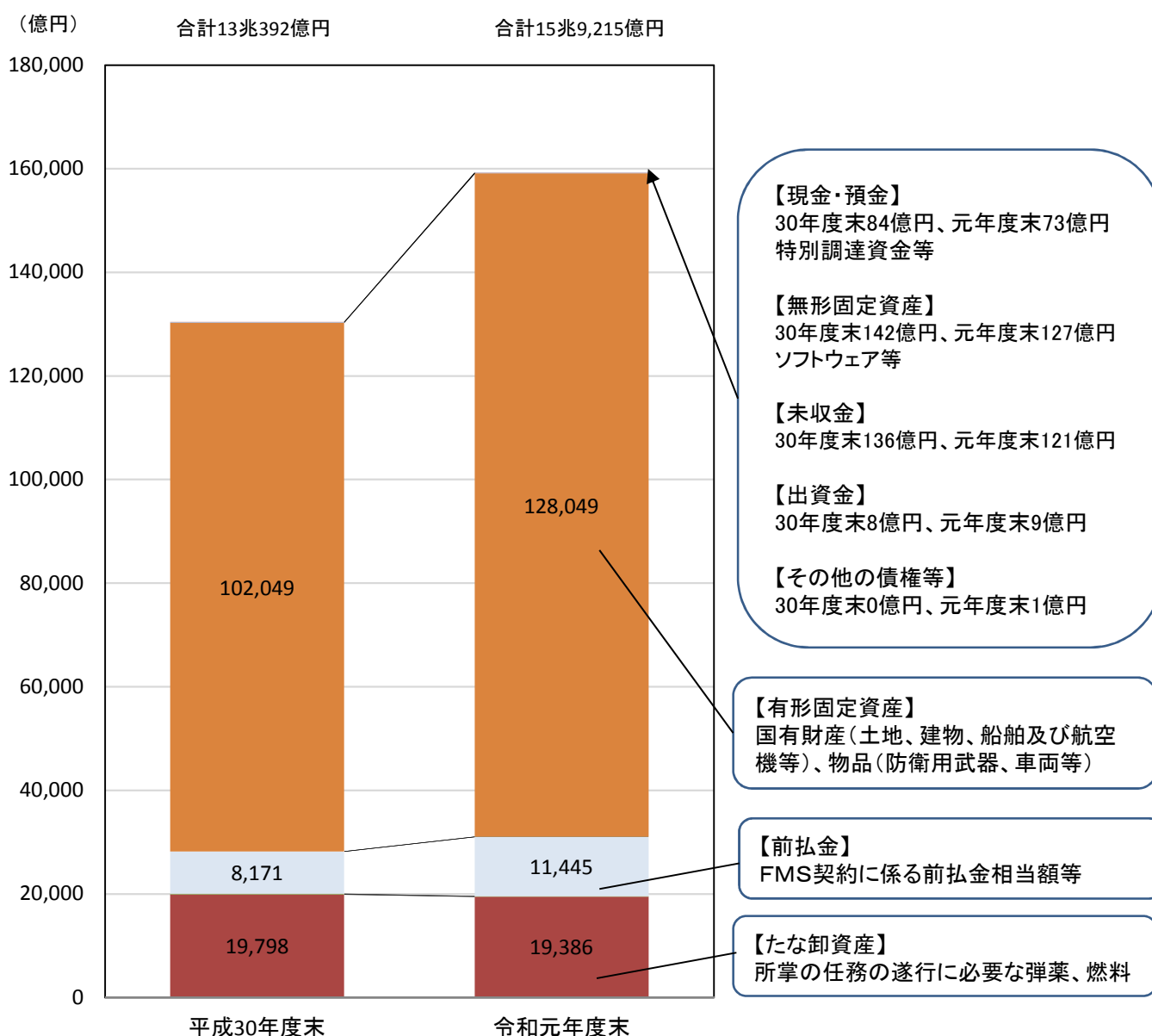
資産(15兆9,215億円:対前年度比+2兆8,822億円)

【主な資産の内容】

令和元年度末の資産合計は15兆9,215億円であり、「有形固定資産」が全体の80.4%、「たな卸資産」が全体の12.2%、「前払金」が全体の7.2%を占めております。平成30年度末の資産合計は13兆392億円であり、対前年度比+2兆8,822億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、物品等の増による「有形固定資産」の+2兆6,000億円、「前払金」の+3,273億円、「たな卸資産」の▲412億円が挙げられます。



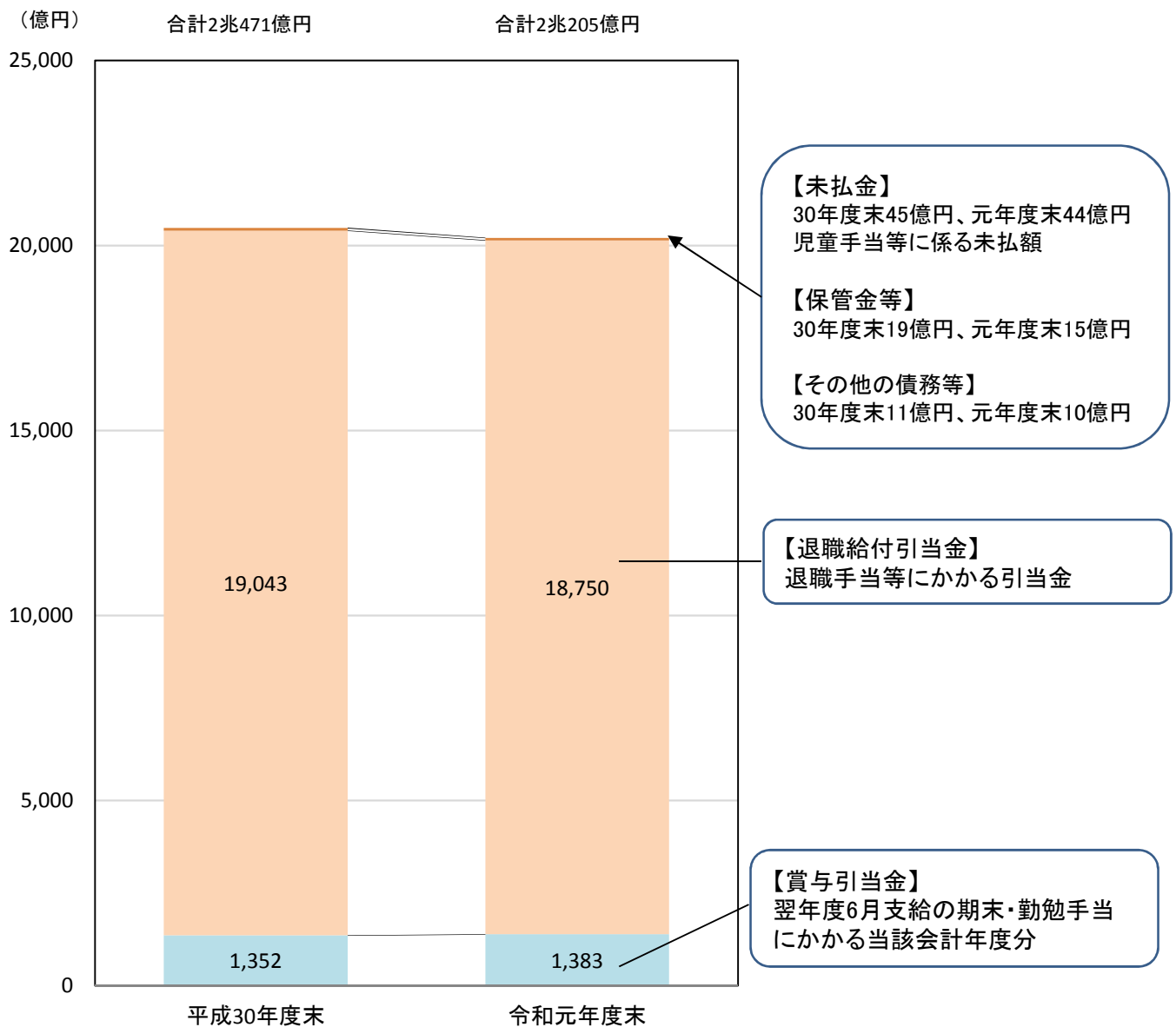
負債(2兆205億円:対前年度比▲265億円)

【主な負債の内容】

令和元年度末の負債合計は2兆205億円であり、「退職給付引当金」が全体の92.8%、「賞与引当金」が全体の6.9%を占めております。平成30年度末の負債合計は2兆471億円であり、対前年度比▲265億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、「退職給付引当金」の▲293億円、「賞与引当金」の+31億円が挙げられます。



フローの状況

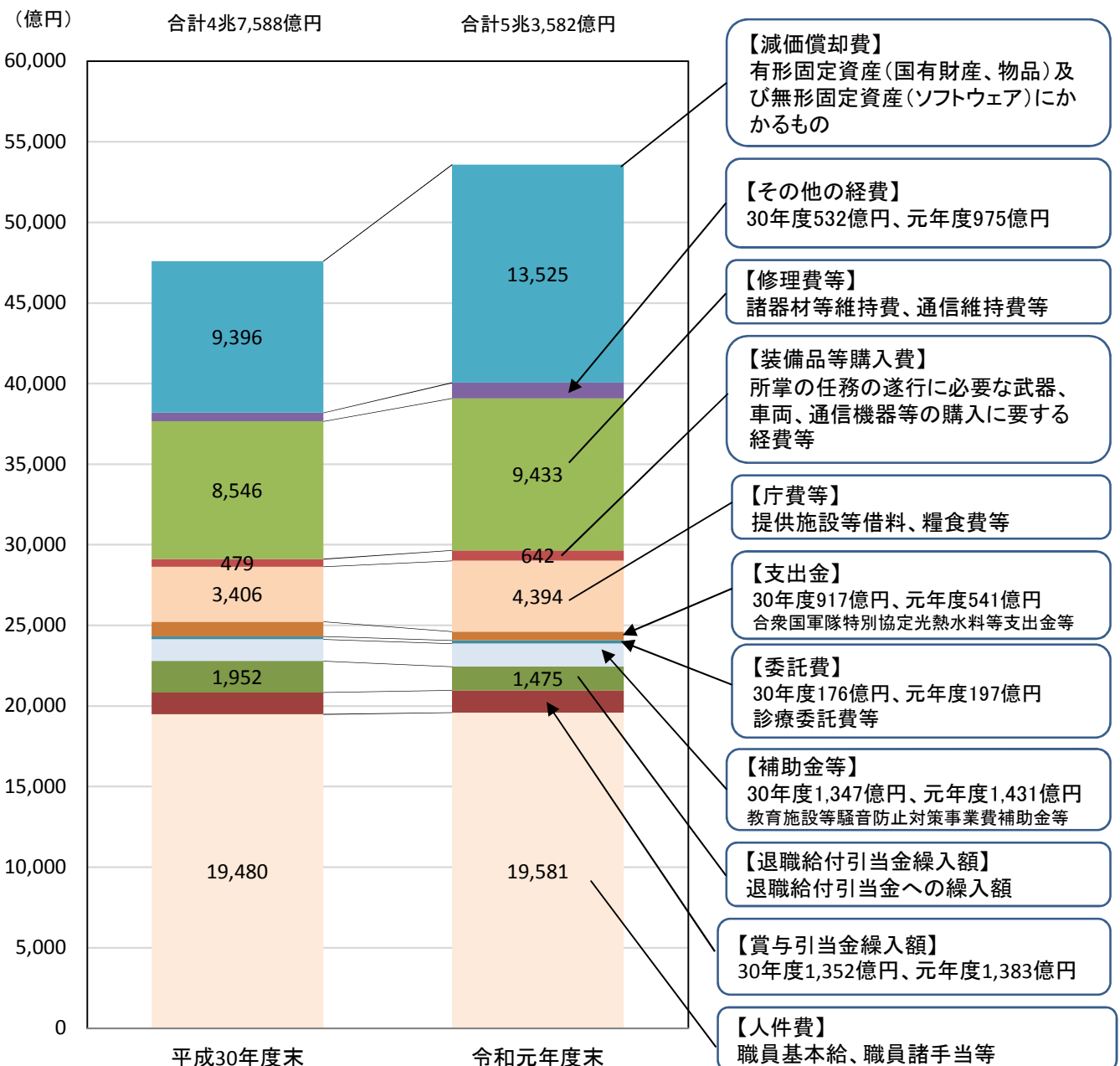
費用(5兆3,582億円:対前年度比+5,994億円) (業務費用計算書より)

【主な費用の内容】

令和元年度の費用合計は5兆3,582億円であり、「人件費」が全体の36.5%、「減価償却費」が全体の25.2%、「修理費等」が全体の17.6%を占めております。平成30年度の費用合計は4兆7,588億円であり、対前年度比+5,994億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、「減価償却費」の+4,128億円、「退職給付引当金繰入額」の▲477億円が挙げられます。



(参考)連結財務書類について

省庁の財務書類に、独立行政法人などの財務書類を連結した、省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表（令和元年度末）

（単位：十億円）

	前年度	令和元年度		前年度	令和元年度
	(平成31年3月31日)	(令和2年3月31日)		(平成31年3月31日)	(令和2年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	8	7	未払金	4	4
たな卸資産	1,979	1,938	賞与引当金	135	138
未収金	13	12	退職給付引当金	1,904	1,875
前払金	817	1,144	その他の負債	3	3
有形固定資産	10,205	12,806			
無形固定資産	14	12	負債合計	2,048	2,022
その他の資産	0	2	〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	10,991	13,900
資産合計	13,040	15,922	負債及び資産・負債差額合計	13,040	15,922

連結業務費用計算書（令和元年度）

（単位：十億円）

	前年度	令和元年度
	(自平成30年4月1日)	(自平成31年4月1日)
	(至平成31年3月31日)	(至令和2年3月31日)
人件費	1,949	1,959
退職給付引当金等繰入額	331	286
装備品等購入費	47	64
修理費等	854	943
補助金等	134	143
委託費・交付金等	109	74
庁費等	340	439
減価償却費	940	1,352
資産処分損益	23	19
その他の業務費用	27	75
費用合計	4,759	5,358

連結財務書類 ストックの状況(貸借対照表)

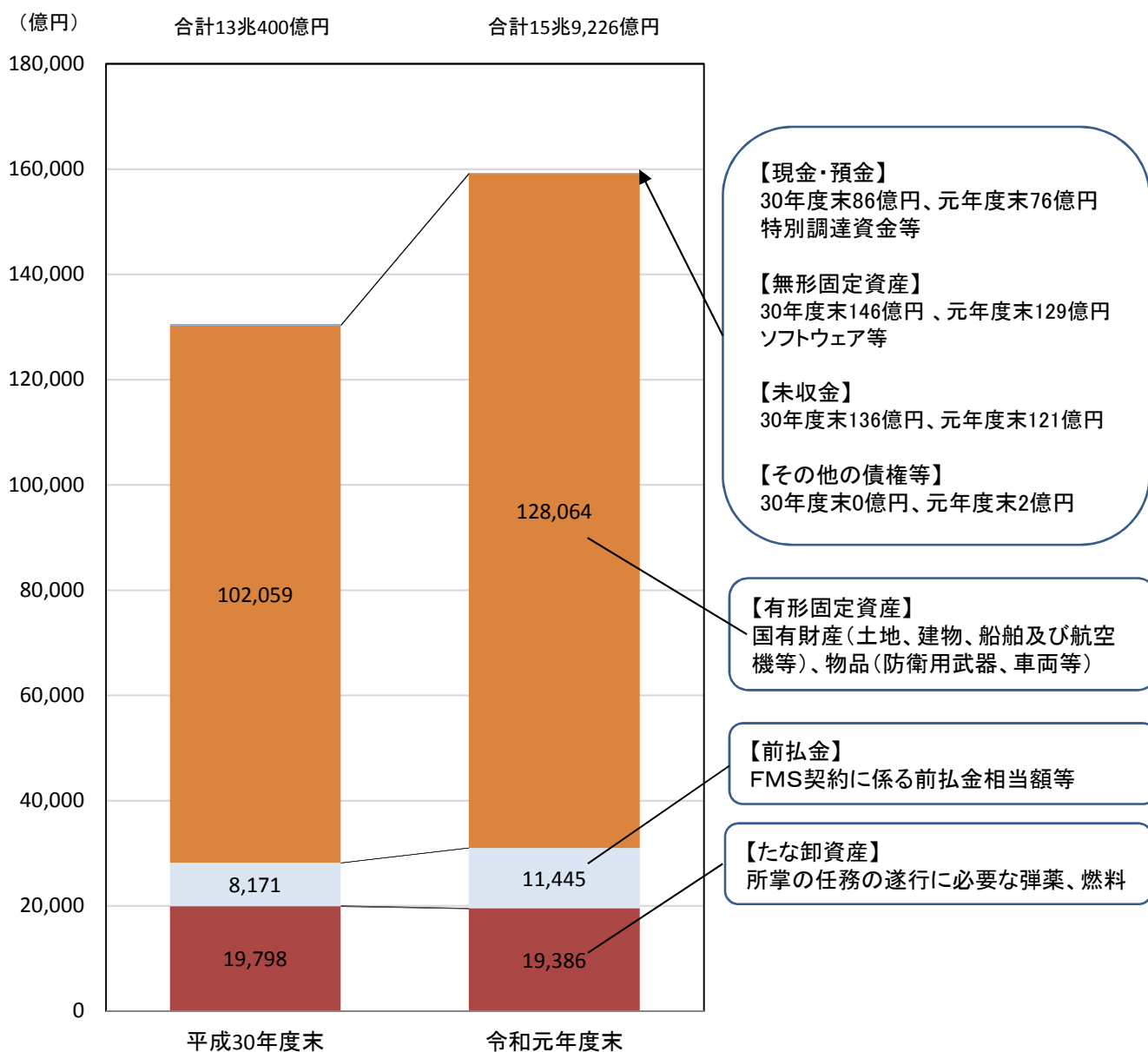
資産(15兆9,226億円:対前年度比+2兆8,826億)

【主な資産の内容】

令和元年度末の資産合計は15兆9,226億円であり、「有形固定資産」が全体の80.4%、「たな卸資産」が全体の12.2%、「前払金」が全体の7.2%を占めております。平成30年度末の資産合計は13兆400億円であり、対前年度比+2兆8,826億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、物品等の増による「有形固定資産」の+2兆6,005億円、「前払金」の+3,273億円、「たな卸資産」の▲411億円が挙げられます。



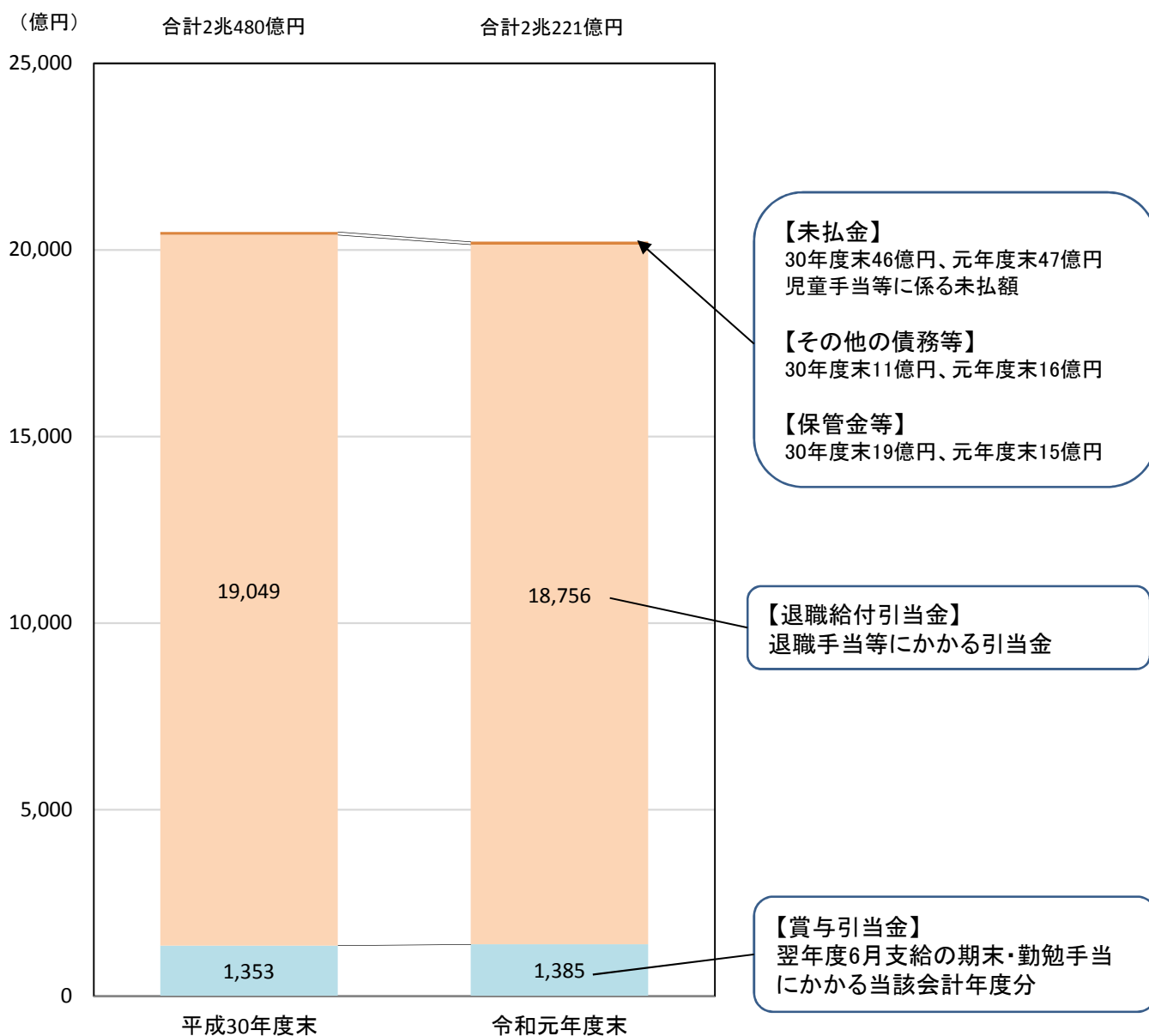
負債(2兆221億円:対前年度比▲259億円)

【主な負債の内容】

令和元年度末の負債合計は2兆221億円であり、「退職給付引当金」が全体の92.8%、「賞与引当金」が全体の6.9%を占めております。平成30年度末の負債合計は2兆480億円であり、対前年度比▲259億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、「退職給付引当金」の▲292億円、「賞与引当金」の+31億円が挙げられます。



連結財務書類 フローの状況

費用(5兆3,584億円:対前年度比+5,992億円)

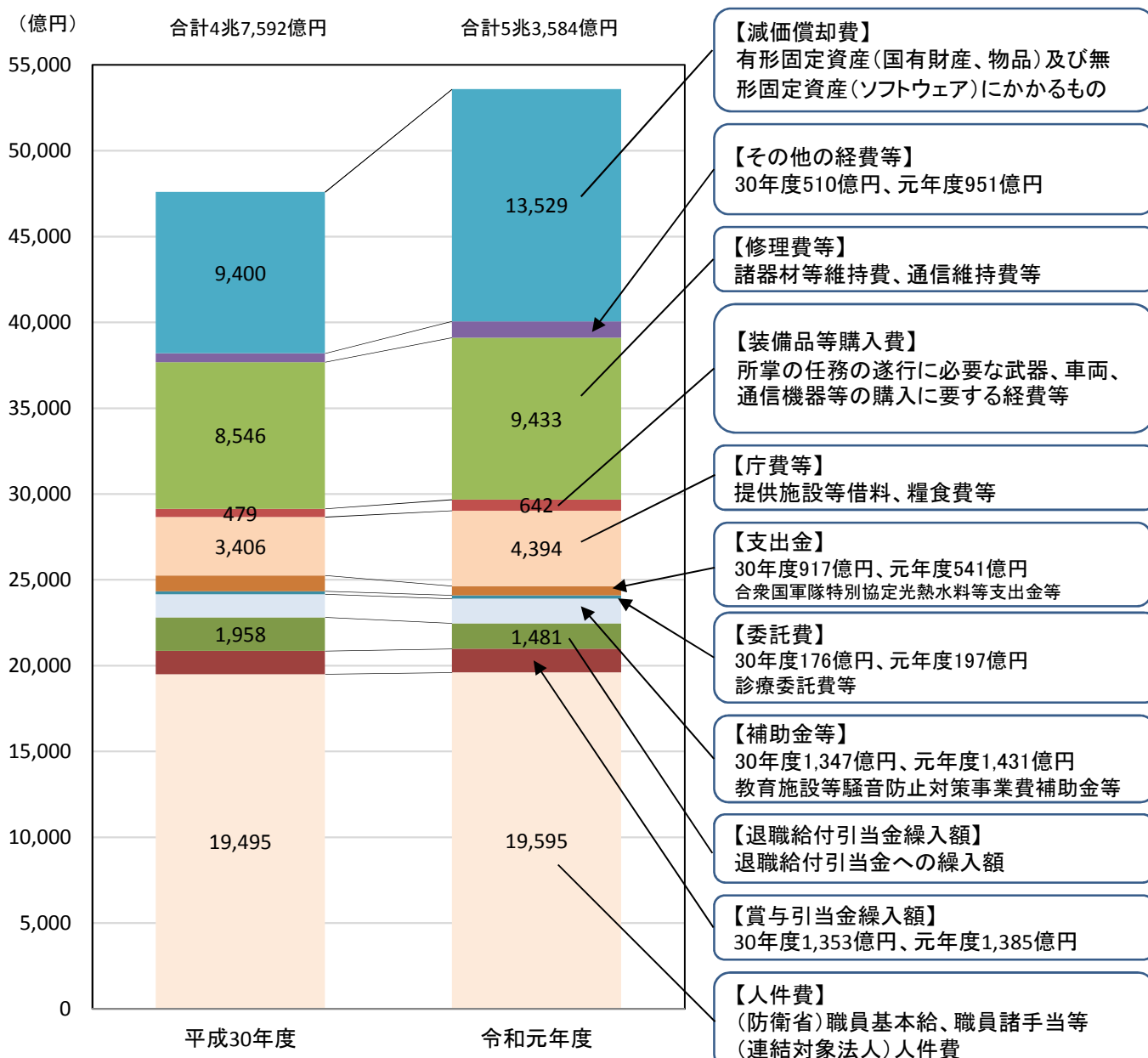
(業務費用計算書より)

【主な費用の内容】

令和元年度の費用合計は5兆3,584億円であり、「人件費」が全体の36.6%、「減価償却費」が全体の25.3%、「修理費等」が全体の17.6%を占めております。平成30年度の費用合計は4兆7,592億円であり、対前年度比+5,992億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、「減価償却費」の+4,129億円、「退職給付引当金繰入額」の▲477億円が挙げられます。



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人等は、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担等の観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人等の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人等に固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和元年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人 1法人
駐留軍等労働者労務管理機構